



2025年3月26日

各位

会社名 イシン株式会社
代表者名 代表取締役社長 片岡 聡
(コード番号: 143A 東証グロース市場)
問合せ先 管理本部長 吉川 慶
(TEL 03-5291-1580)

株式会社レプセルの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

記

当社は、2025年3月26日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社レプセル（以下、レプセル）の株式を取得し、連結子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、「世界的な視野を持った事業家たちが差別化された事業を通じて社会の進化に貢献する」という理念のもと、官公庁と民間企業の共創を支援する「公民共創事業」、イノベーションをテーマに情報ポータルサービスを提供する「グローバルイノベーション事業」、メディアを通じて成長企業のブランディング・マーケティング支援を行う「メディアPR事業」を展開しております。2024年10月にはHR事業を開始し、ベンチャー企業向けの採用支援や地方公務員の転職支援にも注力しております。

レプセルは、「人手不足を解決する」ことを目指し、企業の採用活動を支援する多様なサービスを提供しております。特に、採用代行（RPO）を中心とした採用支援のノウハウを有しており、企業の採用業務の効率化や採用成功率の向上に貢献してまいりました。採用戦略の策定から実務の代行、採用マーケティングまで一貫して支援できる体制を強みとしております。

本件株式の取得により、当社のHR事業においてレプセルの採用代行ノウハウや実務支援スキームを取り入れることで、より多様で実効性の高い採用支援サービスの提供が可能となると考えております。同社は大手企業の新規事業部門を中心にサービスを展開しており、当社のグローバルイノベーション事業が注力する新規事業・イノベーション領域と顧客層が近く、事業間のシナジーを見込んでおります。また、当社の既存顧客である成長ベンチャー企業は採用ニーズが非常に高く、レプセルの実務支援ノウハウを活かすことで、より実効性の高い採用ソリューションの提供が可能となります。さらに、当社が展開するメディア事業との連携を強化することで、採用ブランディングを含めた統合的な人材獲得支援も可能になると考えております。

今後、レプセルとの協働を通じて、HR事業におけるサービスの拡充および市場競争力の強化を図り、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、本件株式の取得を決定いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社レプセル	
(2) 所在地	東京都江東区富岡二丁目3番5号 堀ビル2階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 林 秀至	
(4) 事業内容	HRコンサルティング事業	
(5) 資本金	100万円	
(6) 設立年月日	2020年2月3日	
(7) 大株主及び持株比率	林 秀至 (100%)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		

決算期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
純資産	2,862千円	9,987千円	10,800千円
総資産	10,462千円	28,884千円	35,350千円
1株当たり純資産	2円86銭	9円98銭	10円80銭
売上高	15,711千円	45,038千円	94,429千円
営業利益	182千円	9,723千円	285千円
経常利益	449千円	9,739千円	882千円
当期純利益	319千円	7,124千円	812千円
1株当たり当期純利益	0円31銭	7円12銭	0円81銭
1株当たり配当金	0円00銭	0円00銭	0円00銭

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	林 秀至
(2) 住所	東京都江東区
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	1,000,000株 (議決権の数：1,000,000個)
(3) 取得価額	株式会社レプセルの普通株式 70百万円 アドバイザー費用等(概算額) 13百万円 合計(概算額) 83百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,000,000株 (議決権の数：1,000,000個) (議決権所有割合：100.0%)

※本件株式の価額については、外部専門家による適切なデューデリジェンスを実施し、独立した第三者機関の算定に基づき、DCF法を用いて妥当な価格を決定いたしました。その上で、相手方と協議のうえ合意し、最終的な価格を決定しております。当社取締役会においても、本件価格が公正かつ妥当であると判断しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年3月26日
(2) 契約締結日	2025年3月28日
(3) 株式譲渡実行日	2025年4月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件により、当該子会社は2026年3月期第1四半期末時点の連結貸借対照表に含まれ、同第2四半期以降の損益が連結業績に反映される予定です。2026年3月期の業績に与える影響については現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上